

加美町水道事業経営戦略

令和3年2月

加美町上下水道課

目 次

| | |
|------------------------|---|
| 1. 事業概要 | 1 |
| 経営比較分析表 | 2 |
| 2. 将来の事業環境 | 3 |
| 3. 経営の基本方針 | 4 |
| 4. 投資・財政計画（収支計画） | 4 |
| 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 5 |
| 投資・財政計画（収支計画） | 6 |

加美町水道事業経営戦略

団 体 名 : 加美町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

| | | | |
|---------------------|-----------|--------|---------------------------|
| 供用開始年月日 | 平成15年4月1日 | 計画給水人口 | 24,370 人 |
| 法適(全部・財務) ・非適の区分 | 法適用(全部) | 現在給水人口 | 22,732 人 |
| | | 有収水量密度 | 38.27 千m ³ /ha |

② 施設

| | | | | | |
|---------|--|-------------------|-----------|--------|----|
| 水 源 | <input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) | | | | |
| 施 設 数 | 浄水場設置数 | 5 | 管 路 延 長 | 375.33 | 千m |
| | 配水池設置数 | 12 | | | |
| 施 設 能 力 | 10.42 | m ³ /日 | 施 設 利 用 率 | 69.9 | % |

③ 料金

| | | |
|----------------------------------|---|--|
| 料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方 | 本町の料金は用途別料金体系により、1月につき、下記の料金表により算定した基本料金と超過料金及びメーター使用料の合計金額としております。 | |
| 料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない) | 平成22年4月1日 | |

<料金表>

| 給水料金(税込み) | | | メーター使用料 1月につき(税込み) | | | |
|-----------|------------------------------------|---------------------|--------------------|------|-----------|--------|
| 用途 | 基本料金(~10m ³) 1か月につき | 超過料金 | 口径 | 料金 | 口径 | 料金 |
| 家庭用 | 2,043円 | 204円/m ³ | 13ミリメートル | 110円 | 40ミリメートル | 308円 |
| 営業用 | 2,043円 | 204円/m ³ | 20ミリメートル | 187円 | 50ミリメートル | 1,320円 |
| 団体用 | 2,043円 | 204円/m ³ | 25ミリメートル | 198円 | 75ミリメートル | 2,090円 |
| 臨時用 | 4,086円 | 409円/m ³ | 30ミリメートル | 275円 | 100ミリメートル | 2,530円 |

④ 組織

| |
|--|
| 平成15年度に加美町に合併した際、上下水道課となりました。合併時の職員数は14人でありましたが業務委託の実施を行いつつ職員の削減に取り組み現在に至っています。 上下水道課は令和2年度現在6人で、業務は水道事業、下水道事業、浄化槽事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、水道事業会計に1人、下水道事業特別会計に4人、浄化槽事業特別会計に1人を置いている状況です。 |
|--|

(2) これまでの主な経営健全化の取組

| |
|--|
| 本町の水道事業は、平成15年度4月に旧中新田町、旧小野田町、旧宮崎町による廃置分合に伴い水道事業経営の創設認可を受け、平成18年3月に旧中新田簡易水道の統合及び「滝庭地区」等への給水区域の拡大を図り、平成22年4月に漆沢簡易水道を統合し、1町1水道とし水質の向上と安全で信頼性の高い給水サービスを一層向上させるべく統合を行いました。 |
|--|

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析:別紙

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付しております。

| |
|---|
| 令和元年度に策定・公表しました、平成30年度決算「経営比較分析表」を添付しております。 この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。 |
|---|

経営比較分析表（平成30年度決算）

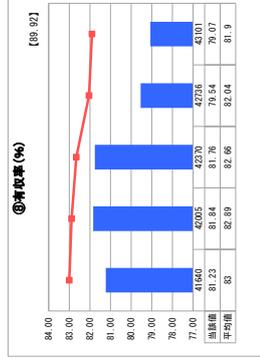
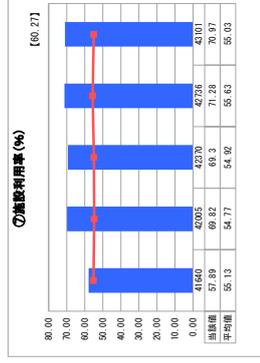
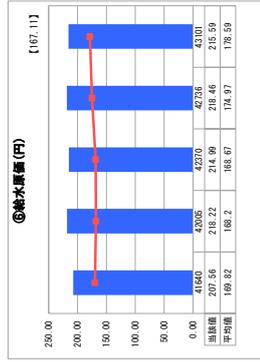
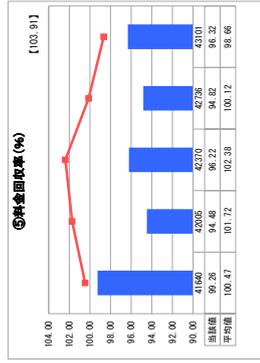
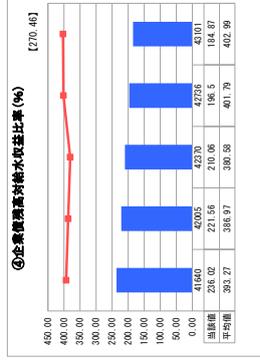
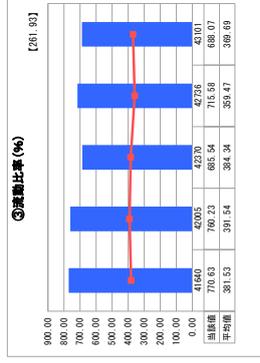
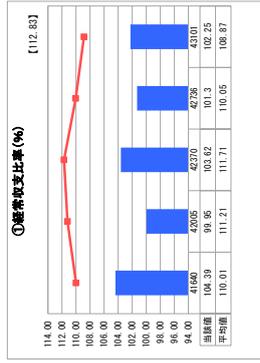
管区域 加味町

| | | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
| 業種名 法適用 | 業種名 水道事業 | 事業名 末端給水事業 | 類似団体区分 A6 | 管理者の情報 非設置 |
| 資金不足比率(%) 100.01 | 自己資本充足比率(%) 111.21 | 普及率(%) 99.54 | 1か月20㎡当たり家数(円) 4,114 | 人口(人) 23,377 |
| 73.51 | 73.51 | 73.51 | 4,114 | 23,108 |

| | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 面積(km ²) 460.67 | 人口密度(人/km ²) 50.75 |
| 給水区域面積(km ²) 54.92 | 給水人口密度(人/km ²) 423.84 |

| |
|-----------------|
| グラフ凡例 |
| ■ 当年度実績 (緑色) |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| □ 平成30年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



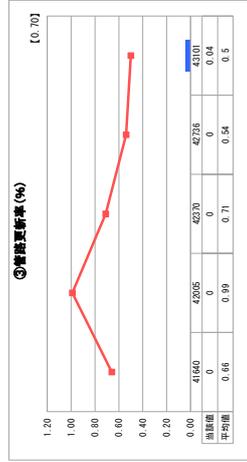
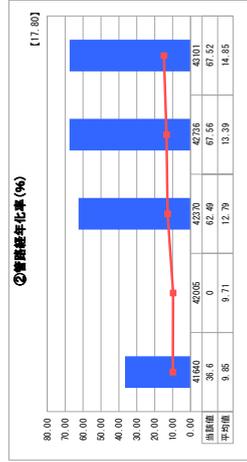
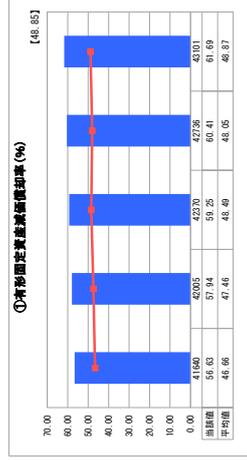
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 水道事業の経営状況は、平成29年度から経営改善計画、料金回収率については、給水人口の減少や給水人口増をほぼカバーする大口利用者の自家水切り増えや給水人口増の影響により、給水収益が減少している。
 本町では、収益改善のために水道事業包括業務委託を委託し、経費削減を図っている。
 経費削減率・利益回収率ともに、前年度より若干上昇しているが、なお一層の経費削減を期待・実施していく必要がある。
 稼働率については、平成29年に発生した東日本大震災以降、最も低い稼働率となり、全国的な大雪による漏水、また地震の影響により、全国的な大雪により稼働率が低下し、平成30年度においても前年度より稼働率が低下している。
 有収率改善のため、漏水の早期発見や調査を実施し、安定した水の供給を目指す。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管路の増加が顕著になっており、漏水による修繕費増加の一因になっている。
 老朽化が激しく漏水が多発する箇所については、修繕・更新を重ねていく必要がある。
 ※②管線経年化率
 平成27年度の数値が0%となっているが、正しくは57.08%である。
 現状分析として、急速に老朽化が進んでいる状況であるため、管路の更新計画について精査する。

2. 老朽化の状況



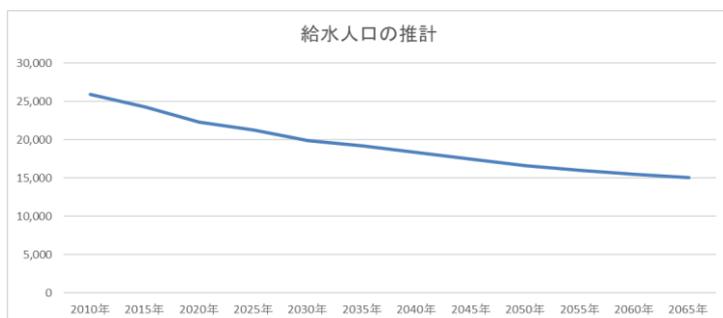
全体概況

本町の水道事業については、平成29年度から包括業務委託を実施している。水道施設運管業務、水道料金回収業務及び給水業務については、よりきめ細かい供給可能な体制を構築している。
 一方で、給水人口の減少や給水人口増をほぼカバーする大口利用者の自家水切り増えや給水人口増の影響により、給水収益が減少している。
 本町では、収益改善のために水道事業包括業務委託を委託し、経費削減を図っている。
 経費削減率・利益回収率ともに、前年度より若干上昇しているが、なお一層の経費削減を期待・実施していく必要がある。
 稼働率については、平成29年に発生した東日本大震災以降、最も低い稼働率となり、全国的な大雪による漏水、また地震の影響により、全国的な大雪により稼働率が低下し、平成30年度においても前年度より稼働率が低下している。
 有収率改善のため、漏水の早期発見や調査を実施し、安定した水の供給を目指す。

2. 将来の事業環境

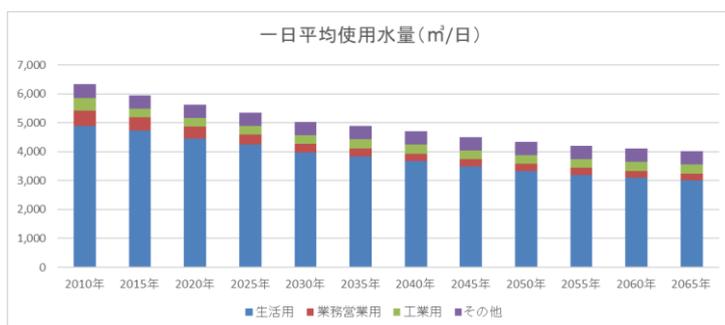
(1) 給水人口の予測

加美町人口ビジョン(令和元年度改定)の推計に基づき給水人口を予測しました。直近の10年間の給水人口は年1～2%程度の減少が続いており、2065年(令和47年)には15,094人にまで減少すると予測しております。



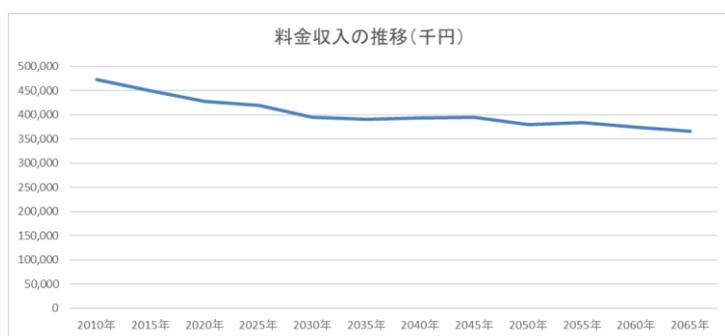
(2) 水需要の予測

用途別に使用水量を予測しました。給水人口の減少に伴い生活用、業務営業用が減少していくものと見込みました。



(3) 料金収入の見通し

水需要の減少に伴い料金収入も減少していくことから、定期的な料金改定を検討していく必要があると考えます。料金改定にあたりましては、水需要の減少に伴う動力費や受水費などの経費の減少、労務単価の変動を考慮し実施することになりますが、本経営戦略期間中につきましては2022～2024年度(令和4～6年度)の間に数%程度値上げする改定が必要と考えております、また、それ以降についても収支状況を注視して検討していく必要があると考えております。



(4) 組織の見通し

令和2年度現在の上下水道課職員数は6人で、水道事業においては包括業務委託等を実施し業務の見直しを行った結果、現在の職員数までに削減しております。今後、人口が減少見込まれることから加美町職員の定数削減が必要となると考えられます。水道事業についても組織の更なる統廃合や、他市町村との広域化について検討してまいります。

3. 経営の基本方針

本町の水道事業におきましては、「安全・安心でおいしい水」を安定的に供給するため、漏水防止対策・水質の保全・水圧の適正化や老朽化した施設の計画的整備を実施し、尚一層のコスト低減に努めつつ適正な料金設定を検討し、健全な企業経営を目指してまいります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | 給水人口が減少していく見込みの中、積極的な投資は将来、料金の大幅な値上げを招くことになることから、必要最小限の更新工事等を計画してまいります。 |
|-----|---|

計画期間内に実施する主な投資については、漏水が頻繁に起こる箇所の管路敷設替え、浄水場・配水場の設備更新、計量法に基づく量水器の交換等を予定しております。また、計画期間内に置いて給水量は減少していくと予想されるものの、施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)・合理化(スペックダウン)を実施するほどの減少とは見込めないことから、計画に反映しておりません。

計画期間内に実施する投資については、以下の基準により検討するものとします。

- ・防災・安全対策上必要とする施設・設備の設置・改修等
- ・漏水が頻繁に発生し修繕工事で維持するより敷設替えを実施した方が適切と考えられる管路
- ・アセットマネジメントを作成し、施設・設備の長寿命化・平準化等について必要と判断した場合
- ・その他、道路・橋梁改修や圃場整備の事業に伴う移設・更新等

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | 財源確保のため、適切な料金の検討をしております。また、未収金回収について引き続き重点的に取り組んでまいります。 |
|-----|---|

計画期間内の料金改定については、給水人口の減少、労務単価や物価上昇、大崎広域水道からの受水費上昇などが想定されるため、計画期間内では2022～2024年度(令和4～6年度)の間には数%程度値上げする料金改定を検討する必要があると考えております。

繰入金については現在、旧簡易水道事業で借り入れた企業債の元利償還額の55%が繰入基準額となっておりますので、同額を繰入しており令和17年度まで継続する見込みです。

企業債、国庫補助金等につきましては、計画期間内は見込んでおりませんが、大規模な改修工事が必要となった場合は検討してまいります。理由としては、低金利時代ではありますが、資産運用する利率よりも借り入れる利率が高いため、内部留保資金等の自主財源を工事費に充てた方が効率的と判断したためです。

また、債券運用や手数料等につきましては、実績に加えこれからの変動要因を考慮して見込んでおります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費の見込みについては、過去10年間の平均を参考に、労務単価の上昇、給水量減少に伴う費用減少や経費節減への方策等を考慮して作成しております。支出の各項目については以下の推計方法を取っております。

- ・職員給与費については、過去5年間の1人当たりの平均で算定しております。
- ・動力費については、計画期間の前半の5年間は過去10年間の平均で、後半の5年間は給水量減少を見込んでそれぞれ算定しております。
- ・修繕費については、過去10年間の平均で算定しております。
- ・その他の事項
受水費については、令和6年度までは現行の受水水量覚書で算定し、それ以降は給水量減少を見込んで算定しております。
委託料については、労務単価上昇に対し、下水道事業との共同発注等により経費上昇を抑えるよう検討することとし算定しております。

なお、計画期間内の受水費につきましては、県の「みやぎ型管理運営方式」の効果が不明のため、現行の供給単価を基準に算定しております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

| | |
|---|--|
| 広 域 化 | 宮城県水道事業広域連携検討会が平成31年1月11日に設置され、本町においても検討会で広域化に取り組んでまいります。 |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等) | 本町では平成29年度から水道事業包括業務委託を実施しており、今後も業務委託を継続しつつ受託事業者と研鑽に努めてまいります。 |
| アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化) | 長寿命化や更新の優先度を図る基準とするため、アセットマネジメントの作成を予定しております。 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング) | 計画期間内での予定はありませんが、給水人口の減少状況を考慮し更新工事を行ってまいります。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 計画期間内での予定はありませんが、給水人口の減少状況を考慮し更新工事を行ってまいります。 |
| そ の 他 の 取 組 | 本町における下水道事業の公営企業法適用、県が進めている「みやぎ型管理運営方式」等の影響が未知数のため、今回の経営戦略に未反映となりましたが、改定時にこれらの事項を検証し反映してまいります。 |

② 財源についての検討状況等

| | |
|------------------------|--|
| 料 金 | 計画期間以降も給水人口が減少し続けると見込まれるため、5年～10年置きに料金改定を検討する必要が見込まれます。 |
| 企 業 債 | 計画期間内では企業債発行は予定しておりませんが、大規模な更新工事が必要な場合等には、資金状況を踏まえ必要最低限の企業債発行を検討してまいります。 |
| 繰 入 金 | 基準内繰入につきましては計画期間内に反映しておりますが、基準外繰入であっても政策上必要なものについては、財政当局と繰入されるよう協議してまいります。 |
| 資産の有効活用等による 収入増加の取組 | 計画期間内では債券運用に資産活用を行っております、事業収入増加が見込める場合は検討してまいります。 |
| そ の 他 の 取 組 | 国の補助事業につきましては情報収集に努め、費用対効果や補助率等を考慮し検討してまいります。 |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|-------------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項 | 毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、また、見直し(ローリング)によりPDCAサイクルを効果的に回し、本経営戦略の事後検証を行い、更新してまいります。 |
|-------------------------|--|

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-----|------------------------|----------------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的 | 1. 営業収益 | 447,586 | 444,474 | 435,445 | 431,332 | 427,447 | 423,335 | 431,184 | 427,104 | 422,084 | 416,985 | 411,964 | 406,943 |
| | (1) 料収入 | 443,181 | 435,377 | 428,045 | 423,932 | 420,047 | 415,935 | 423,784 | 419,704 | 414,684 | 409,585 | 404,564 | 399,543 |
| | (2) 受託工事収益 | 22 | 2,641 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 収益的 | 2. 営業外収益 | 4,383 | 6,456 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 | 4,900 |
| | (1) 補助金 | 47,498 | 46,412 | 46,030 | 45,234 | 45,829 | 43,527 | 42,378 | 40,757 | 39,549 | 39,748 | 39,472 | 39,627 |
| | 他益 | 18,848 | 18,799 | 19,250 | 19,500 | 21,149 | 21,696 | 21,843 | 21,989 | 22,134 | 22,278 | 22,421 | 22,562 |
| 収益的 | 3. 営業外損失 | 848 | 799 | 750 | 700 | 649 | 596 | 543 | 489 | 434 | 378 | 321 | 262 |
| | (1) 補助金 | 18,000 | 18,000 | 18,500 | 18,800 | 20,500 | 21,100 | 21,300 | 21,500 | 21,700 | 21,900 | 22,100 | 22,300 |
| | (2) 長期前受金 | 24,079 | 23,483 | 22,643 | 21,734 | 20,680 | 17,831 | 16,535 | 14,768 | 13,415 | 13,470 | 13,051 | 13,085 |
| 収益的 | 4. 営業外損失 | 4,571 | 4,130 | 4,137 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| | (1) 収入 | 495,084 | 490,886 | 481,475 | 476,566 | 473,276 | 466,862 | 473,562 | 467,861 | 461,633 | 456,733 | 451,436 | 446,570 |
| | (2) 費用 | 466,072 | 461,994 | 451,723 | 446,876 | 457,936 | 452,843 | 452,452 | 441,881 | 442,989 | 445,067 | 438,291 | 437,878 |
| 支出 | (1) 職員給与 | 3,564 | 3,980 | 4,261 | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 6,600 | 6,600 |
| | 退職給付 | 1,848 | 1,924 | 2,046 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 |
| | その他 | 1,706 | 2,056 | 2,215 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 |
| 支出 | (2) 経費 | 328,107 | 321,209 | 316,334 | 311,683 | 323,183 | 323,183 | 327,783 | 320,091 | 320,091 | 323,091 | 323,091 | 323,091 |
| | 動力 | 10,174 | 9,229 | 9,892 | 9,892 | 9,892 | 9,892 | 9,892 | 9,892 | 9,500 | 9,500 | 9,500 | 9,500 |
| | 修繕費 | 27,199 | 20,253 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 | 21,491 |
| 支出 | (3) 減価償却費 | 288,489 | 290,380 | 283,951 | 279,300 | 290,800 | 290,800 | 295,400 | 288,100 | 288,100 | 291,100 | 291,100 | 291,100 |
| | 外費 | 134,411 | 136,805 | 131,128 | 128,593 | 128,153 | 123,060 | 118,069 | 115,190 | 116,298 | 115,376 | 108,600 | 108,187 |
| | 利息 | 18,114 | 16,821 | 15,508 | 14,155 | 12,781 | 11,411 | 10,035 | 8,737 | 7,522 | 6,375 | 5,313 | 4,347 |
| 経常 | (1) 支戻 | 18,050 | 16,759 | 15,438 | 14,085 | 12,711 | 11,341 | 9,965 | 8,667 | 7,452 | 6,305 | 5,243 | 4,277 |
| | (2) その他 | 64 | 62 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| | 支損 | 484,186 | 478,815 | 467,231 | 461,031 | 470,717 | 464,254 | 462,487 | 450,618 | 450,511 | 451,442 | 443,604 | 442,225 |
| 特別 | (1) 利益 | 10,898 | 12,071 | 14,244 | 15,535 | 2,559 | 2,608 | 11,075 | 17,243 | 11,122 | 5,291 | 7,832 | 4,345 |
| | (2) 損失 | 1,336 | 634 | 1,000 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| | (3) 損益 | △ 1,336 | △ 634 | △ 1,000 | △ 600 | △ 600 | △ 600 | △ 600 | △ 600 | △ 600 | △ 600 | △ 600 | △ 600 |
| 流 | 当年度純利益(又は純損失) | 9,562 | 11,437 | 13,244 | 14,935 | 1,959 | 2,008 | 10,475 | 16,643 | 10,522 | 4,691 | 7,232 | 3,745 |
| | 繰越利益剰余金又は累積欠損金 | 703,037 | 707,174 | 707,428 | 704,615 | 690,164 | 671,999 | 660,178 | 655,047 | 648,321 | 637,738 | 627,959 | 619,443 |
| | うち未収金 | 49,848 | 46,742 | 43,937 | 41,301 | 38,823 | 36,494 | 34,304 | 32,246 | 30,311 | 28,492 | 26,782 | 25,175 |
| 流 | うち建設改良費 | 102,176 | 104,465 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 | 108,200 |
| | うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | うち未払金 | 42,322 | 43,275 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 | 43,900 |
| 地方 | 累積欠損金比率 | $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ | | | | | | | | | | | |
| | 地方財政法施行令第15条第1項により算定した | | | | | | | | | | | | |
| | 資金の不 | | | | | | | | | | | | |
| 地方 | 営業収益一受託工事収益 | 447,564 | 441,833 | 432,945 | 428,832 | 424,947 | 420,835 | 428,684 | 424,604 | 419,584 | 414,485 | 409,464 | 404,443 |
| | (A)-(B) | | | | | | | | | | | | |
| | (L) | | | | | | | | | | | | |
| 地方 | 地方財政法による | | | | | | | | | | | | |
| | 資金不足の比率 | $\frac{(L)}{(M)} \times 100$ | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第16条により算定した | | | | | | | | | | | | |
| 地方 | 健全化法施行令第6条に規定する | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第17条により算定した | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第22条により算定した | | | | | | | | | | | | |
| 地方 | 健全化法施行令第17条により算定した | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第22条により算定した | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第22条により算定した | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|--------------------------|---------------|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収入 | 1. 企業費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他会計補助金 | 2,713 | 2,762 | 2,811 | 2,861 | 2,912 | 2,964 | 3,017 | 3,072 | 3,127 | 3,183 | 3,240 | 3,299 |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | | | | | | | | | | | | |
| 9. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | (A) | 2,713 | 2,762 | 2,811 | 2,861 | 2,912 | 2,964 | 3,017 | 3,072 | 3,127 | 3,183 | 3,240 | 3,299 |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 | (B) | | | | | | | | | | | | |
| 純計 | (C) | 2,713 | 2,762 | 2,811 | 2,861 | 2,912 | 2,964 | 3,017 | 3,072 | 3,127 | 3,183 | 3,240 | 3,299 |
| 1. 建設改良費 | | 68,517 | 64,754 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 |
| うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 企業償還金 | | 58,308 | 59,598 | 60,920 | 63,273 | 62,361 | 63,731 | 62,020 | 60,254 | 58,066 | 54,999 | 50,270 | 44,990 |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | (D) | 126,825 | 124,352 | 124,920 | 127,273 | 126,361 | 127,731 | 126,020 | 124,254 | 122,066 | 118,999 | 114,270 | 108,990 |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | (E) | 124,112 | 121,590 | 122,109 | 124,412 | 123,449 | 124,767 | 123,003 | 121,182 | 118,939 | 115,816 | 111,030 | 105,691 |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 84,112 | 101,590 | 102,109 | 104,412 | 103,449 | 104,767 | 103,003 | 101,182 | 98,939 | 95,816 | 91,030 | 85,691 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 40,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | (F) | 124,112 | 121,590 | 122,109 | 124,412 | 123,449 | 124,767 | 123,003 | 121,182 | 118,939 | 115,816 | 111,030 | 105,691 |
| 補填財源不足額 | (E)-(F) | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (G) | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 | (H) | 819,291 | 759,693 | 698,773 | 635,500 | 573,139 | 509,408 | 447,388 | 387,134 | 329,068 | 274,069 | 223,799 | 178,809 |

(単位:千円)

○他会計繰入金

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | | | | | | | | | |
|--------|----------|--------------|-------------|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 前年度 (見込) | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | うち基準内繰入金 | 848 | 799 | 750 | 700 | 649 | 596 | 543 | 489 | 434 | 378 | 321 | 262 |
| | うち基準外繰入金 | 848 | 799 | 750 | 700 | 649 | 596 | 543 | 489 | 434 | 378 | 321 | 262 |
| 資本的収支分 | うち基準内繰入金 | 2,713 | 2,762 | 2,811 | 2,861 | 2,912 | 2,964 | 3,017 | 3,072 | 3,127 | 3,183 | 3,240 | 3,299 |
| | うち基準外繰入金 | 2,713 | 2,762 | 2,811 | 2,861 | 2,912 | 2,964 | 3,017 | 3,072 | 3,127 | 3,183 | 3,240 | 3,299 |
| 合計 | | 3,561 | 3,561 | 3,561 | 3,561 | 3,561 | 3,560 | 3,560 | 3,561 | 3,561 | 3,561 | 3,561 | 3,561 |